

新潟県の過疎市町村の人口変動に関する研究 —豪雪地帯における超高齢社会の現状と今後—

深澤大輔*

(平成12年10月31日受理)

Research Regarding Population Fluctuation of Depopulated Cities, Towns and Villages of Niigata Pref.

— Present Condition and Hereafter of Ultra Aged Society in a Heavy Snowfall Area —

Daisuke FUKAZAWA

It becomes the following when the actual condition of a heavy snowfall / depopulated / advanced age in Niigata Pref. is tidied.

1. Inside Niigata Pref. from the south biospheres of a heavy snowfall are Koide area, Arai·Keinan area, Tookamachi area, Muikamachi area.
2. Depopulated cities, towns and villages other than Sado are almost located to middle mountain manabe. And, the past most deepest snowfall is over 3 m or it.
3. A population movement inside Niigata Pref. is from a farm village department of a heavysnowfall area to a little snowfall area of city.
4. The cities, towns and villages which population decreased over 40% from 1970 through 1995 rise in 5 towns and 3 villages with inside prefecture.
5. The 1995 population of depopulated cities, towns and villages is 1/2-1/3 by 1955.
6. Although an aging rate of Niigata Pref. is 18th 18.3%, a single life old person rate is 6.8% and it is 2nd in JAPAN.

1. はじめに

1960(昭和 35)年頃からのわが国の高度経済成長政策に伴い、地方から大都市へ集団就職や出稼ぎ・挙家離村が顕在化し、農村部では1970(昭和 45)年頃には過疎化が深刻化した。しかしながら当時は「自分はここで頑張れるだけ頑張るから、息子は都会の空気を吸い、定年にでもなったら家に戻り、農業でもやれば良い。」などと送り出していたが、それから約30年経った2000(平成 12)年現在、状況は一変した。つまり、田舎に残った親が75歳以上の後期高齢者になる中で、雪下ろしのみならず日常生活から農業の継続まで、最早限界となりつつある。他方、都会に出た息子は結婚して家を建て、新しい土地に定着し、孫も学校に通い、近隣関係もそこそこに形成され、例え定年を迎えたとしても田舎に戻れ

* 建築学科 教授

る状況ではなくなっている。このため、現在、過疎化は第2段階¹⁾を迎え、豪雪地帯農村部はその存亡の岐路に立たされている。

高齢化については、高齢化白書や高齢者現状調査²⁾、国勢調査によって明らかになっているが、それを基に新潟県上・中越地域を中心とする豪雪地帯における過疎化の実態、中でもその人口の減少と高齢化の激しい市町村について順位を付けを行い、整理した。

2. 全国と新潟県の人口変動

我が国の人口統計は、国勢調査が5年ごとに取られるようになってから既に80年が経過している。(Table 1 参照)

Table 1 Change of population of the JAPAN and Niigata Pref. (人)

	全 国	新潟県
大正 9(1920)	55,963,053	1,776,474
14(1925)	59,736,822	1,849,807
昭和 5(1930)	64,450,005	1,933,326
10(1935)	69,254,148	1,995,777
15(1940)	73,114,308	2,064,402
20(1945)	71,998,104	2,389,653
25(1950)	84,114,574	2,460,997
30(1955)	90,076,594	2,473,492
35(1960)	94,301,623	2,442,037
40(1965)	99,209,137	2,398,931
45(1970)	104,665,171	2,360,982
50(1975)	111,939,643	2,391,938
55(1980)	117,060,396	2,451,357
60(1985)	121,048,923	2,478,470
平成 2(1990)	123,611,167	2,474,583
7(1995)	125,568,500	2,488,364

(資料：国勢調査データ)

この国勢調査データによると、1920(大正9)年に5千600万人であった人口は、1995(平成7)年には1億2千600万人と約2.3倍に増加している。

これに対し、新潟県の人口は、1920(大正9)年には178万人であったのが、1995(平成7)年には249万人と1.4倍増加しているに過ぎない。これは戦後の県内全体の人口変動の幅は極めて少なく、250万人弱の規模で推移していることに起因している。つまり、1955(昭和30)年に247万人であったのが、1970(昭和45)年に236万人と減少し、1995(平成7)年には248万人へと回復するなど、殆ど停滞的に推移しているためである。

新潟県でも全国と同様の人口増があったと仮定すると、1950(昭和25)年から1995(平成7)年に至る45年間に約120万人が集団就職や挙家離村などの形で県外に流出したこととなる。

今後、このような中で、全国の人口は2007(平成19)年頃から減少傾向に移行するとの予測に対し、新潟県では少子化の影響が予想以上に大きく、2000(平成12)年頃から減少期に向かうとされている。

3. 新潟県の生活圏別人口の推移

3.1 新潟県の生活圏区分と豪雪地帯

新潟県は、上越市を中心とする「上越地域」、長岡市を中心とする「中越地域」、新潟市を

中心とする「下越地域」、離島で過疎化と高齢化が著しい「佐渡地域」の4つに区分される。

また、新潟県内には112の市町村があり、それらは旧郡単位を14の生活圏に再編成し、経済的中心の市を取り囲む形で、北から佐渡・岩船・新発田・新潟・五泉・三条燕・長岡・小出・六日町・十日町・柏崎・上越・新井頸南・糸魚川の如く分けられている。

なお、過去最深積雪量が3mを越す豪雪地帯は、「上越地域」では海岸に面する平野部を除く全域、「中越地域」では海岸部並びに越後平野部を除く全域に広がっている。しかしながら、「下越地域」の場合は県境の脊梁山脈を持つ市町村に限られ、平野部の積雪量は比較的少ない。また、「佐渡地域」の最高は両津市で、138cmに過ぎず、積雪量は少ない。特に積雪量の多い生活圏は、南から新井頸南圏、十日町圏、六日町圏、小出圏の4つである。

3. 2 豪雪過疎地帯における人口減少の実態

(1) 新潟県内の豪雪地帯は過疎地域

新潟県内では平成7年現在2市22町21村(45市町村)が過疎地域に指定されている。

これらの市町村は佐渡と粟島を除くとほとんどが中山間農村部の積雪3m前後かそれ以上の地域となっており、道路網や冬期除雪体制が飛躍的に整備されたにもかかわらず、人口減少に歯止めがかからず、高齢化が進み、地域社会の維持そのものが困難となっている。

(2) 新潟県内における生活圏別人口減少の実態

生活圏別に1990(平成2)年から1995(平成7)年の5年間で人口減少の激しい順に見てみると以下の如くなる。

Table 2 Change of the population in terms of the biosphere of Niigata Pref. (人, %)

圏 域 名	平成7年 実 数	平成2年 実 数	平成2～7年	
			増減数	増減率
岩 船 圏	83,846	85,084	-1,238	-1.5
新 発 田 圏	154,233	152,306	1,927	1.3
新 潟 圏	835,144	815,205	19,939	2.4
五 泉 圏	77,140	78,846	-1,706	-2.2
三 条・燕 圏	272,342	272,613	-271	-0.1
長 岡 圏	372,956	370,719	2,237	0.6
柏 崎 圏	107,129	104,787	2,342	2.2
小 出 圏	46,490	47,394	-904	-1.9
六 日 町 圏	75,724	75,552	172	0.2
十 日 町 圏	80,827	83,893	-3,066	-3.7
上 越 圏	198,645	198,355	290	0.1
新井・頸南圏	54,159	54,965	-806	-1.5
糸 魚 川 圏	54,780	56,803	-2,023	-3.6
佐 渡 圏	74,949	78,061	-3,112	-4.0
総 数	2,488,364	2,474,583	13,781	0.6

(資料：国勢調査データ)

(Table 2 参照)

人口減少の続いている生活圏に属する市町村はほとんど過疎地帯に指定を受けており、佐渡を除くそれらはほとんどが特別豪雪地帯の指定も受けている。

(3) 新潟県の人口移動³⁾

- 郡部から都市部へ -

ところで、転出入先別に「新潟県の人口移動」を見ると、県外移動は高校卒と同時に関東方面に出る例が多く、入って来る人を差し引いて見ると常に流出過剰となっている。また、県内移動も、その殆どは農村部から都市部への一方向の移動である。つまり、1950(昭和25)年においては、市部人口44.4万人に対し郡部人口は

Table3 A population estimation value and a population decrease rate ranking in the future at depopulated cities, towns and villages with Niigata Pref. (人, %, cm)

順位	市町村名	国調人口(人)					推計* 25年	増減(人)		増減率(%)		積雪
		60年	70年	80年	90年	95年		70~95	95~25	70~95	95~25	
1	山古志村	6,016	4,446	3,508	2,867	2,523	864	-1,923	-1,659	-43.3	-65.8	655
2	高柳町	9,220	6,410	4,356	3,143	2,802	989	-3,608	-1,816	-56.3	-64.7	506
3	安塚町	10,179	7,479	5,937	4,691	4,176	1,593	-3,303	-2,583	-44.2	-61.8	555
4	松代町	12,866	9,584	7,000	5,207	4,690	1,799	-4,894	-2,891	-51.1	-61.6	487
5	大島村	6,804	5,018	3,939	3,100	2,776	1,070	-2,242	-1,706	-44.7	-61.5	494
6	牧村	7,652	5,945	4,559	3,659	3,294	1,334	-2,651	-1,960	-44.6	-59.5	492
7	松之山町	10,531	7,473	5,182	3,776	3,418	1,455	-4,055	-1,963	-54.3	-57.4	502
8	粟島浦村	825	680	595	479	474	209	-206	-265	-30.3	-55.9	#68
9	鹿瀬町	9,983	5,540	4,121	3,333	3,079	1,498	-2,461	-1,581	-44.4	-51.3	285
10	入広瀬村	4,190	3,447	2,753	2,409	2,223	1,077	-1,224	-1,146	-35.5	-51.6	606
11	相川町	19,057	14,654	12,721	11,121	10,330	5,004	-4,324	-5,326	-29.5	-51.6	#44
12	山北町	13,829	12,262	10,075	8,696	8,231	4,341	-4,031	-3,890	-32.9	-47.3	308
13	名立町	5,885	4,644	4,167	3,896	3,636	1,932	-1,008	-1,704	-21.7	-46.9	153
14	能生町	18,510	14,944	13,468	12,052	11,334	6,194	-3,604	-5,061	-24.2	-45.4	230
15	三川村	8,434	6,040	5,058	4,618	4,397	2,476	-1,643	-1,921	-27.2	-43.7	355
16	両津市	28,892	23,483	21,248	19,432	18,430	10,585	-5,053	-7,845	-21.5	-42.6	138
17	西山町	10,926	8,738	8,151	7,813	7,396	4,269	-1,342	-3,127	-15.4	-42.3	125
18	羽茂町	6,631	5,690	5,259	4,905	4,690	2,732	-1,000	-1,958	-17.6	-41.7	#73
19	真野町	9,156	7,588	7,171	6,709	6,371	3,760	-1,217	-2,611	-16.0	-41.0	#85
20	守門村	8,376	6,816	6,136	5,605	5,357	3,178	-1,459	-2,179	-21.4	-40.7	530
21	栃尾市	37,681	34,431	30,694	27,809	26,390	15,749	-8,041	-10,641	-23.4	-40.3	435
22	津川町	10,051	7,887	6,968	5,868	5,605	3,348	-2,282	-2,257	-28.9	-40.3	295
23	妙高村	7,791	6,485	5,972	5,761	5,497	3,299	-988	-2,198	-15.2	-40.0	400
24	板倉町	12,350	10,193	9,008	8,225	7,844	4,730	-2,349	-3,114	-23.3	-39.7	360
25	小国町	14,216	11,035	9,191	8,400	7,989	4,837	-3,046	-3,152	-27.6	-39.5	455
26	清里村	5,076	4,056	3,495	3,290	3,158	1,977	-898	-1,181	-22.1	-37.4	418
27	関川村	11,528	9,559	8,638	8,094	7,781	4,898	-1,778	-2,883	-18.6	-37.1	221
28	川西町	13,958	10,975	9,883	8,912	8,522	5,384	-2,453	-3,138	-22.4	-36.8	470
29	赤泊村	5,499	4,090	3,525	3,492	3,342	2,139	-748	-1,203	-18.3	-36.0	#100
30	和島村	7,0661	6,063	5,683	5,422	5,232	3,474	-831	-1,758	-13.7	-33.6	158
31	吉川町	1,005	8,564	7,072	6,210	5,931	3,942	-2,633	-1,989	-30.7	-33.5	400
32	川口町	8,288	7,042	6,739	6,343	6,111	4,131	-931	-1,980	-13.2	-32.4	465
33	浦川原村	7,142	5,810	4,980	4,526	4,388	2,986	-1,422	-1,402	-24.5	-32.0	410
34	出雲崎町	10,788	8,170	7,048	6,421	6,213	4,282	-1,957	-1,931	-24.0	-31.1	129
35	新穂村	7,131	5,882	5,309	4,964	4,778	3,329	-1,104	-1,449	-18.8	-30.3	#89
36	小木町	5,948	4,858	4,593	4,210	4,062	2,971	-796	-1,091	-16.4	-26.9	#85
37	中里村	9,161	7,558	7,057	6,765	6,602	4,921	-956	-1,681	-12.6	-25.5	428
38	朝日村	17,702	14,829	13,830	13,014	12,837	9,724	-1,992	-3,113	-13.4	-24.3	364
39	畑野町	8,917	7,040	6,177	5,611	5,453	4,206	-1,587	-1,247	-22.5	-22.9	#81
40	中郷村	8,154	6,320	5,957	5,668	5,574	4,312	-746	-1,262	-11.8	-22.6	302
41	津南町	20,072	16,092	13,841	12,955	12,865	10,267	-3,227	-2,598	-20.1	-20.2	494
42	広神村	12,163	10,047	9,540	9,474	9,287	7,513	-760	-1,774	-7.6	-19.1	460
43	上川村	6,643	5,165	4,133	3,738	3,706	3,160	-1,459	-546	-28.2	-14.7	362
44	湯之谷村	10,032	6,102	6,423	6,545	6,604	6,174	502	-430	8.2	-6.5	420
45	三和村	9,074	7,431	6,679	6,397	6,452	6,036	-291	-416	-13.2	-6.4	260

(資料:平成7年度版 過疎対策の現況,*:統計情報研究開発センターの推計値,#:離島)

201.6万人であったが、1996(平成8)年現在、161.5万人(3.6倍)対87.5万人(0.5倍)となっている。1955(昭和30)年前後に合併が進み、市の数が多くなり、そのために郡部の人口が統計上、減少している面もあるが、豪雪地帯農村部から少雪地帯都市部への人口移動の流れは歴然としている。

(4) 新潟県内における人口減少の激しい市町村

新潟県における1970(昭和45)年から1995(平成7)年にかけて、人口減少が激しかった市町村を順位別に見るとTable 3の如くとなる。

50%以上の減少は、高柳町、松代町、松之山町の3町に上り、40~50%未満の減少は、鹿瀬町、山古志村、安塚町、大島村、牧村の2町3村に見られる。

鹿瀬町の積雪量は285cmとやや少ないが、これは阿賀野川上流に位置し、公害問題の発生により、企業の縮小などに伴い、地元で雇用の機会が減少したことに起因する。それ以外の町村は、何れも積雪5m前後の中山間村となっている。これらの町村人口は、1960(昭和35)年当時がほぼピークで、平成7年現在その約1/2~1/3になっている。

(5) 新潟県内における生活圏別の高齢者の割合

1995(平成7)年における14の生活圏別の高齢者人口の多い比率の順に見ると、何れも過疎指定地域に広がっており、佐渡を除くこれらの圏域は何れも特別豪雪地帯にあることが判る。(Table 4 参照)

同様に生活圏別に高齢夫婦世帯の多い順に見ると、高齢者比率との関係とほぼ対応している。(Table 5 参照)

Table 4 In 1995 the aged ratio in terms of Niigata Pref. biosphere(人, %)

圏域名	総人口	高齢者	構成比
岩船圏	83,846	18,654	22.2
新発田圏	154,233	28,423	18.4
新潟圏	835,144	127,871	15.3
五泉圏	77,140	16,515	21.4
三条・燕圏	272,342	46,986	17.3
長岡圏	372,956	68,248	18.3
柏崎圏	107,129	21,206	19.8
小出圏	46,490	9,954	21.4
六日町圏	75,724	15,154	20.0
十日町圏	80,827	18,897	18.8
上越圏	198,645	37,370	23.4
新井・頸南圏	54,159	11,847	21.9
糸魚川圏	54,780	12,762	23.3
佐渡圏	74,949	21,177	28.3
総数	2,488,364	455,064	18.3

(資料：平成7年国勢調査データ)

1995(平成7)年の国調結果を見ると、250万人弱の新潟県の人口の内「65歳以上の人口」は18.3%で全国12位の如く進んでいるが、「一人暮らし老人」は6.8%で全国2位と山形県に続いて少なくなっている。これは比較的雪の少ない平野部の都市も含んでいるが、雪が多くて一人暮らしが成り立たないためと考えられる。

(6) 市町村別の高齢者と若年者比率

1995年の国勢調査では新潟県内には40%を越す市町村は見られなかった。

次に1995(平成7)年における高齢者比率を生活圏別に見ると、佐渡及び粟島を除く県内の高齢化の進展はTable 4の如くである。

5年前に行われた国勢調査では新潟県内には40%を越す市町村は見られなかったが平成11年7月1日現在の住民基

Table 5 In 1995 the advanced age couple family ratio in terms of a biosphere (戸, %)

圏 域 名	総世帯数	夫婦世帯	構成比
岩 船 圏	23,786	1,369	5.76
新 発 田 圏	42,975	1,775	4.13
新 潟 圏	273,044	11,217	4.11
五 泉 圏	21,558	1,210	5.61
三 条・燕 圏	74,501	2,585	3.47
長 岡 圏	110,324	4,829	4.38
柏 崎 圏	35,050	1,930	5.51
小 出 圏	12,936	686	5.28
六 日 町 圏	21,393	810	3.79
十 日 町 圏	22,848	1,433	6.27
上 越 圏	59,616	3,095	5.19
新 井・頸南圏	15,400	913	5.93
糸 魚 川 圏	17,238	1,311	7.61
佐 渡 圏	24,839	2,428	9.77
総 数	755,510	35,588	4.71

(資料：平成7年国勢調査データ)

本台帳に、よる高齢化率は、高柳町 40.6%、鹿瀬町 40.0%と 40%を越しており、急速に超高齢社会が広がっているといえる。これに対し、若年者(0~14歳)の比率は急速に減少している。(表：省略)

3. 3 豪雪・過疎・高齢の実態のまとめ

- 新潟県内において積雪量の多い生活圏は、南から新井頸南圏、十日町圏、六日町圏、小出圏の4つである。
 - 過疎市町村は佐渡を除くとほとんど中山間部の過去最深積雪量は3mかそれ以上の豪雪地帯に分布している。
 - 新潟県内の人口移動は、ほとんどが豪雪地帯の農村部から少雪地帯の都市部への一方通向である。
 - 昭和45年から平成7年にかけて人口が40%以上減少した市町村は、県内で5町3村に上る。
 - 過疎市町村の人口は、1955(昭和30)年当時がほぼピークで、現在はその約1/2~1/3程度となっている。
6. 新潟県の高齢化率は18.3%で全国18位であるが、一人暮らし老人率は6.8%で、全国2位と少ない。

4. おわりに

子供の数は昭和30年頃をピークに減少し続け、最近では約1/4にもなり、65歳以上の高齢者の数よりも少なくなっている。このため、地域社会に活気が失われつつあるが、高齢者の80%以上は健常者である。これまでは子供や若い人、サラリーマンをターゲットとして居住地の整備がなされてきたが、今後はこの元気な高齢者が安心して長生きできる居住地のソフト面並びにハード面での整備を行い、元気な高齢者を中心に据えて活気を取り戻す必要⁴⁾がある。

参考文献

- 平成9年度版 過疎対策の現況:国土庁地方振興局過疎対策室監修,1998.
- 平成7年度新潟県高齢者現況調査:新潟県民生部高齢福祉課,1995.
- 新潟県の人口移動:平成8年新潟県人口移動調査;新潟県企画調整部統計課,1997.
- 深澤大輔:豪雪地帯過疎山村における居住地の再生;日本雪工学会誌,3-15,Vol.16 No.3.